

# DSEI Japan

# 2025 展示ブース 観覧ガイド



DSEI Japan 2025

2025年5月21日～23日 | 幕張メッセ 5・6・7・8ホール

## 本誌のなかみ

- インタビュー：DSEI Japan 2025 ディレクター ジェームズ・サミュエル氏
- DSEI Japan 2025 注目の展示ブース14選
- DSEI Japan 2025 出展者一覧

挑戦を加速から  
東京計器L"も存く存る



H<sub>2</sub>

TOKYO  
**KEIKI**

東京計器株式会社

コーポレートサイト: <https://www.tokyokeiki.jp/>



## 主催者インタビュー

# DSEI Japan 2025が世界の防衛・安全保障コミュニティを幕張へ

2025年5月21日から23日まで、千葉県のみぎはら幕張メッセで開催される、日本で唯一の大規模統合型防衛・安全保障展示会「DSEI Japan 2025」。主催者代表運営事務局である英国クラリオン・ディフェンス&セキュリティ社のディレクター、ジェームズ・サミュエル氏にその特長と狙いを聞いた。

クラリオン・ディフェンス&セキュリティ  
ディレクター

ジェームズ・サミュエル

James Samuel

Clarion Defence & Security, DSEI Japan

聞き手: 竹内 修

Interviewer Osamu TAKEUCHI



## 日本のあらゆる防衛企業に機会を提供するDSEI Japan

「DSEI Japan」は、イギリスのロンドンで隔年開催(奇数年)されている世界最大級の防衛総合イベント「DSEI」を、日本に持ちこんだものだ。現時点において、日本で唯一の大規模統合防衛・安全保障展示イベントである。本家のDSEIと同様、政府や国際機関および企業による製品・サービスの展示に加えて、防衛省・自衛隊をはじめとする世界各国の軍や有識者による安全保障上の課題に関するカンファレンス(意見交換)が行われる。

2024年10月に開催された「JA2024」のような、防衛・セキュリティ関連の企業間取引のチャンスを創出するトレードショーは、日本でも開催が増えている。しかしDSEI Japanは、それらとは一線を画すという。クラリオン・ディフェンス&セキュリティでディレクターを務めるジェームズ・サミュエル氏は、その意義と独自性をこう語る。「近年、防衛省は防衛産業への新規参入を促しています。しかし、中小のスタートアップ企業が防衛省・自衛隊に自社の持つ技術力をアピールする機会はまだ充分にあるとは言えないでしょう。

日本ではいま、海外への防衛装備の輸出が以前ほど難しくありません。このため、世界各国で開催される防衛・セキュリティ関連のトレードショーには日本企業の出展が

増加しています。ただし、海外への出展は大企業が多く、資金面の制約などから、中小のスタートアップ企業にとって出展は難しいのではないかと思います。しかし、DSEI Japanは日本で開催されます。

今回から中小企業やスタートアップ企業にフォーカスしたコーナー、Newcomer Zoneも新設していますので、こうした企業も出展しやすくなっています。」

## 政府や軍の要人を企業のもとへ導くVIPデリゲーションプログラム

「ロンドンで開催されているDSEIと同様、DSEI Japanには国外から政府や軍の要人が多数視察に訪れます。スタートアップ企業が、企業だけでなく、政府や軍の要人の方々と会う機会が多いという点は、他のトレードショーとの大きな違いなのではないかと思います。

DSEIでは、視察に訪れる政府と軍の要人に対して、その方の視察目的に最適化された「VIPデリゲーションプログラム」を用意しています。要人の方々はカンファレンスへの参加などで忙しいのですが、このプログラムにより事前に視察やミーティング予定が組み込まれ、更にエスコートオフィサーが各要人につき会場内を案内するので、カンファレンスの時間を縫って、効率的に出展企業の視察や担当者との話し合いを行うことができます。このプログラムは、ロンドンで開催されたDSEIでも好評を得てい

## ■DSEI Japan 過去2回の実績と今回の予測

	DSEI Japan 2019	DSEI Japan 2023	DSEI Japan 2025
開催期間	2019年11月18-20日	2023年3月15-17日	2025年5月21-23日
来場者数	10,216人	8,432人	14,000人以上
展示会場面積	15,000㎡	22,000㎡	30,000㎡
出展企業数	250社	291社	450社
公式後援団体数	8	10	11
主要海外代表団数	50	70	85
海外からの出典割合	60%	80%	60%

※2021年は新型コロナウイルス蔓延のため開催見送り

※2025年の数値は予測値



DSEI Japan 2023の展示会場。DSEI Japan 2025では、会場面積、出展企業数とも1.5倍に拡大する 写真:鈴崎利治

ます。]

日本国内で開催されているトレードショーの多くは、一般来場者の入場も可能だ。しかし、DSEI Japanで入場できるのは防衛・安全保障の関係者のみで、かつ事前登録制である。

サミュエル氏は、出展者である防衛・安全保障企業と、来場者である政府・軍の関係者は、他のトレードショーに比べてより長い時間、より深く話し合いを行うことができるという点も強調した。

### **防衛企業のビジネスチャンスは日本にある**

DSEI Japanは2019年に初めて開催された。2021年はコロナ禍で開催が見送られたものの、2023年には第2回目を開催。今回が3回目となる。韓国のソウルやシンガポールなど、アジアには他にもDSEIを開催できそうなメガシティが存在するにもかかわらず、何故クラリオン・ディフェンス&セキュリティは日本での開催を続けているのか。サミュエル氏の見解をこう語った。

「日本の防衛予算の伸びは他のアジア諸国に比べて大きく、それゆえに企業のビジネスチャンスも多いというのが日本を開催地に選んだ最大の理由です。その選択は自然なことだったと思います。」

弊社は1999年からロンドンでDSEIを主催していますが、DSEI Japanの成長率は英国のDSEIを大きく上回っています。私は25年間、イベントビジネスに携わってきましたが、DSEI Japanほど成長率の高い防衛展示会を知りません。

2019年に開催されたDSEI Japan2019の出展企業数は約150でしたが、今回のDSEI Japan 2025では約450の企業や組織・団体の参加が予定されています。それに伴い、展示会場面積も2019年の約1万5,000㎡から倍の約3万㎡に拡大されました。国内外の政府や軍の要人も350人の参加が予定されており、弊社では3日間の総来場者数を1万4,000人と見込んでいます。

弊社はDSEI Japanを“アジア最大規模”と謳っていますが、これだけの数の企業が出展し、多くの人たちが来場するのは、もう世界の防衛・安全保障のコミュニティが、そのまま幕張に移動してくるようなものですよ。」

DSEI Japanの事務局は2025年3月にメディア向けの概要説明会を行い、過去のDSEI

Japanに参加していないシンガポールや韓国、ポーランド、チェコといった国々の企業の出展予定を明らかにした。さらにその後、開催が近づくにつれて、トルコやウクライナ、ブラジルといった国々の企業が参加することも判明した。

日本への防衛装備品輸出や共同開発で実績のある欧米主要国だけでなく、日本との防衛・安全保障協力がこれまで密ではなかった国々の企業が出展する理由について、サミュエル氏に伺った。

「これまで防衛・セキュリティ分野で日本との関わりが薄かった国々が、日本とその分野での協力も積極的に行っていこうと考えるようになってきています。そのような考え方は企業にも共有され、日本企業と一緒に仕事をしたいと考える企業が増えています。これが、出展国の多様化と出展企業数の増加につながっているのではないかと思います。」

特に日本企業の持つ小型化や無人化・省人化技術は、外国の政府や企業から注目を集めています。」

### **拡大するGCAP展示、スタートアップ企業への期待、開催テーマ**

#### **[GCAP展示]**

2年前に開催されたDSEI Japan 2023では、イギリ

ス、イタリアと次世代戦闘機を共同開発するプログラム「GCAP」(Global Combat Air Programme/グローバル戦闘航空プログラム)の展示コーナーが初めて設けられた。

GCAPは2022年12月に合意されたばかりで、2023年3月に開催されたDSEI Japan 2023での展示は限定的なものだった。しかしGCAPの合意から約2年半を経たDSEI Japan 2025では、GCAPの展示スペースが約200㎡と大幅に拡大される。サミュエル氏はGCAPの展示について、こう述べている。

「GCAPプログラムの進捗状況をご覧いただけるようにするのはもちろんですが、プログラムが日英伊の産業界やそれぞれのサプライチェーンにどのような影響を及ぼしていくのかについてもご紹介できるかと思います。その点は私自身も楽しみにしています。」

### [Newcomer Zone]

DSEI Japan2025では、防衛・安全保障分野でのコンサルティングにも積極的に取り組んでいるデロイト トーマツ コンサルティングがスポンサーする展示ゾーン「Newcomer Zone」が設けられる。

前述した中小企業やスタートアップ企業の持つ技術を紹介する展示ゾーンで、2024年4月の時点で30社程度が参加を決定しており、最終的には40社程度の参加が見込まれている。軍事と民生の両分野で活用できる「デュアルユース」技術が注目を集めていることを受け、Newcomer Zoneでは中小企業やスタートアップ企業が持つデュアルユース技術にフォーカスした紹介が行われる。

サミュエル氏は、Newcomer Zoneについてこのような期待を語る。

「来場者の方々に、民生用に開発された技術が防衛分野でどれほど活用されているのかという認識を深めていただくと共に、現時点では民生分野のみで活用されている技術が、防衛・安全保障分野へも組み込めることを理解していただける良い機会になるのではないかと思います。」

現在、民生分野だけでビジネスをしている中小企業やスタートアップ企業が防衛・安全保障分野へ新規参入することは、防衛・安全保障産業全体の

強靱化につながるのではないかと思います。」

### [開催テーマ：先進技術によるインド太平洋地域の安全保障の強化]

DSEI Japanは単なるトレードショーではなく、カンファレンスも行う総合イベントだ。DSEI Japan 2025では「先進技術によるインド太平洋地域の安全保障の強化」をメインテーマとするカンファレンスが行われる。このテーマへの取り組みについて、サミュエル氏はこう述べる。

「DSEI Japanの開催にあたっては、防衛省、経済産業省、外務省、警察庁、アメリカ、イギリスの両大使館から構成されるステアリングコミッティーが結成され、メインテーマはステアリングコミッティーのアドバイスを得て決定しました。」

インド太平洋地域の安全保障の強化は、日本だけでなく世界全体にとっても大きな課題となっていると思います。その課題のソリューション(解決策)として、先進技術をどのように活用していくのかも、また課題です。

カンファレンスに参加して認識した課題について、そのソリューションとなり得る技術やサービスを展示コーナーで目にすることができることも、DSEI Japanの持つ強味のひとつだと思います。」

なお、クラリオン・ディフェンス&セキュリティでは、今年9月9日から12日までロンドンで「DSEI UK」の開催を予定しており、2027年4月28日から30日には4回目の開催となるDSEI Japanと、ドイツでは初開催となる「DSEI Germany」も予定している。



2年前のDSEI Japan 2023で設けられた、英伊と共同開発する次期戦闘機GCAPの展示コーナー 写真：鈴崎利治

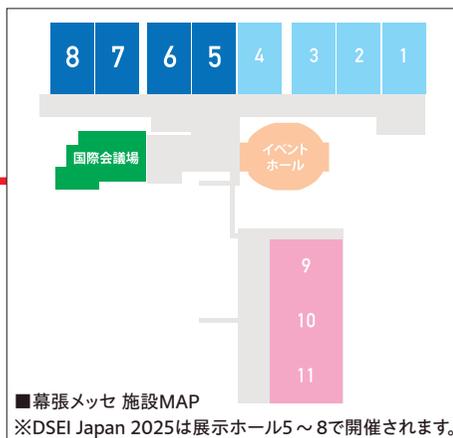
# DSEI Japan 2025

## 注目の展示ブース 14選

DSEI Japan 2025に出展する約450の企業・団体の展示ブースから、イカロス出版の小冊子編集部が「ぜひ見ておくべき!」と推す14ブースを紹介する。

文:稲葉義泰、J Defense News 編集部

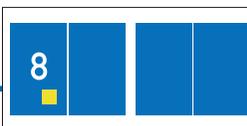
※【 】内はブース番号です。黄の■は展示ホール内のおおよその位置を示します。



## ノースロップ・グラマン

Northrop Grumman

【H8-300】



対極超音速滑空兵器用の迎撃ミサイルGPI 画像:Northrop Grumman

アメリカのノースロップ・グラマンは、最新鋭のステルス爆撃機から指揮統制システム、各種ミサイルにいたる幅広い製品を開発・製造する総合防衛企業だ。日本に関連する製品としては、航空自衛隊が運用する早期警戒機E-2CおよびE-2Dや、同じく航空自衛隊の無人偵察機RQ-4グローバルホークなどがある。また最近では、日米共同開発が決定した艦載型極超音速兵器対処用迎撃ミサイル「GPI」（滑空段階迎撃用誘導弾）はアメリカの開発企業がノースロップ・グラマンである。



M-ACEセンサーシステム(左)とプッシュマスター機関砲(右)  
 写真:Northrop Grumman

DSEI Japanにおける展示内容の事前情報は限られているが、おそらく日本の防衛力に大きく貢献すると同社が考える製品として、たとえば長射程の超音速対レーダーミサイル「AARGM-ER」や上記のGPI、対UAV用迎撃システム(C-UAS)などがラインアップされるだろう。



最新鋭対レーダーミサイルAARGM-ER  
 画像:Northrop Grumman



ノースロップ・グラマン社のブースでは、MQ-4Cトライトン、AARGM-ER、M-ACE、GPIを扱った漫画小冊子「近未来防衛戦闘のリアル」を配布する

# RTX

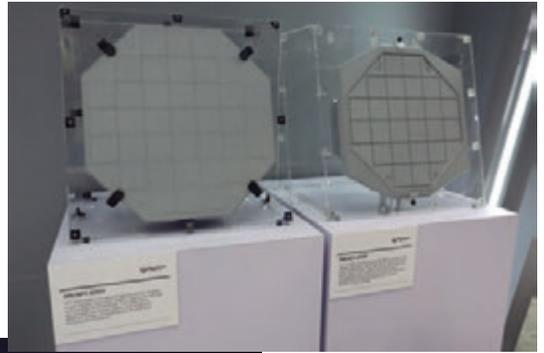
## RTX

アメリカの大手防衛関連であるRTXでは、航空機用通信システムで知られるコリンズ・エアロスペース、航空機用エンジンを世に送り出すプラット&ホイットニー、各種レーダーやミサイルなどを開発・製造するレイセオン、そして小型衛星などの開発で知られるブルーキャニオン・テクノロジーズといった部門から、それぞれ展示が予定されている。

なかでも、レイセオンからは最新鋭の艦載レーダーであるSPY-6の模型展示が予定されているほか、地上配備型レーダーシステムである低層防空ミサイル防衛センサー「LTAMDS」や無人航空機対処用ミサイル「コヨーテ」などについて、それぞれ模型・パネル展示が行われる。ブルーキャニオン・テクノロジーズからも、各種衛星コンポーネントが展示される。



米陸軍向けのレーダーシステム LTAMDS (Lower Tier Air and Missile Defense Sensor)  
写真:RTX



国際航空宇宙展2024で展示されたSPY-6の小型模型  
写真:編集部

# 東京計器

## TOKYO KEIKI

東京計器は、さまざまな精密機器を通じて暮らしの基盤を支える「計測・認識・制御」機器の総合メーカーである。なかでも、防衛関連・通信事業は同社の収益のうちおよそ3分の1を占める、まさに主要事業だ。

そんな東京計器は、今回のDSEI Japanにおいて自動運航シ



AIカメラ  
写真:東京計器

## 【H6-333】

ミュレータ、港湾監視レーダー、マイクロ波製品、小型ESM装置、AIカメラなどを展示する予定だ。なかでもAIカメラについては、昨今ドローンがあらゆる領域において大きな脅威と認識されている中で、ドローン検知システムの開発に必要なデータを収集するのに最適の存在といえる。

スパイラルアンテナ(下)とデジタル受信機(DFD: Digital Frequency Discriminator, 右)  
写真:東京計器



# ジェネラル アトミクス

General Atomics

【H8-330】

8

ジェネラル アトミクスは、もともとジェネラル ダイナミクス社の原子力関連部門として設立された。現在は、系列企業であるジェネラル ダイナミクス エアロノティカル システムズ (GA-ASI) などあわせて幅広い事業を展開している。防衛関連では、アメリカ海軍の空母で採用された発艦装置である電磁カタパルト「EMALS」や先進着艦装置「AAG」などのほか、攻撃・偵察用無人機のMQ-9 シリーズやMQ-20アヴェンジャーなどを開発・製造している。

DSEI Japanでは、海上保安庁に加え海上自衛隊でも採用が決まったMQ-9B「シーガーディアン」や、アメリカ空軍向けに開発された有人戦闘機と連携する無人機 (ロイヤルウイングマン) の「CCA」 (協調型戦闘無人機)、さらに電磁カタパルトに関する展示などが行われる。



重量にかかわらず空母からの発艦を可能にするEMALS (Electromagnetic Aircraft Launch System)  
画像:GA-EMS



2022年に海上保安庁が運用を開始したシーガーディアン無人機。  
海上自衛隊も導入を決定した  
画像:GA-ASI

# ロッキード マーティン

Lockheed Martin

【H8-200】

8

アメリカのメリーランド州に本社を置くロッキード マーティンは、軍用機の開発・製造に加え、各種ミサイル、ヘリコプター、艦艇、レーダー、戦闘システム、さらには衛星などの宇宙関連事業まで、幅広い分野を手掛け、かつ日本を含めた世界各国に広く顧客を抱える、世界最大のグローバル防衛企業である。

DSEI Japanでは、海上自衛隊において2027年度に1番艦が就役予定である「イージス・システム搭載艦」 (ASEV) の大型模型や、これに搭載される最新鋭レーダー「SPY-7」、さらに同社が主契約企業として開発され、アメリカや日本を含む世界各国で採用されている第5世代戦闘機F-35のシミュレータ、並びに各種無人機などが展示される予定だ。



F-35シミュレータのイメージ。  
2023年のDSEI JapanでもロッキードマーティンのブースにF-35BのSIMが設置された  
写真:US Navy

ロッキードマーティンは2025年1月、イージス・システム搭載艦 (ASEV) 向けAN/SPY-7(V)1レーダー・アンテナの第1面を防衛省に納入した  
画像:Lockheed Martin

## BAEシステムズ

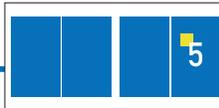
【H7-300】



BAEシステムズは、陸・海・空と宇宙そしてサイバーの安全保障分野において、世界的に存在感を放つ英国企業。得意とする電子戦や電子対抗手段に関する展示のほか、最近の宇宙領域における関心の高まりを受けて、各種の小型衛星などに関する展示が期待される。

## 三菱電機

【H5-296】



家電で有名な三菱電機は、安全保障の分野でも、レーダーやミサイル、人工衛星の開発などにおいて日本屈指の実績を持つ。今回は、陸上自衛隊用電子戦システムや護衛艦搭載器材、フィリピンに輸出された警戒監視レーダー、さらに宇宙関連事業に関する展示が行われる。

## CAE

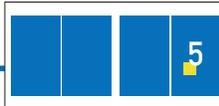
【H8-221】



イタリアのIFTS（国際飛行訓練学校）をはじめ、防衛と民間の両方でパイロットと機上クルーの育成・訓練に実績を持つオーストラリア企業。現在、陸上自衛隊ではヘリ操縦者教育の外部委託が計画されており、同社のような業種に関する需要の高まりが見込まれる。

## トロンフューチャー

【H5-240】



台湾のスタートアップ企業であるトロン・フューチャーは、主に小型無人機（ドローン）の探知システムやその妨害器材などを開発している。近年の世界的なドローン対処需要の高まりを受け、日本においても積極的なビジネス展開を行っている。

## エアバス・ディフェンス・アンド・スペース

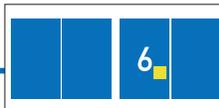
【H7-444】



旅客機で世界を席巻するエアバスの防衛・宇宙部門。日本における無人機需要の高まりを意識して、ユーロドローンおよびSIRTAP無人機を展示予定だ。また、A400M輸送機、防衛通信衛星SKYNET 6Aに加え、HAPS（高高度疑似衛星）のゼファーの模型等を展示する。

## HAMA K.K.

【H6-403】



福島県を拠点とするHAMA K.K.社（旧スペースエンターテインメントラボラトリー社）は、世界的にもユニークな無人飛行艇「HAMADORI」シリーズを開発・運用するスタートアップ企業だ。海洋科学調査や島嶼間物資輸送などのほか、防衛用途での需要も高まっている。

## STエンジニアリング

【H6-128】



シンガポールを代表する大手防衛関連企業であるSTエンジニアリングは、陸海空幅広い装備品の開発・製造を担っている。とくに、無人水上艇（USV）に関してはシンガポール海軍への導入実績があるほか、近年では無人航空機（UAV）開発にも力を入れている。

## AirKamuy

【P23】



愛知県を拠点に活動するAirKamuy（エアカムイ）は、防衛産業への参入を視野に設立されたスタートアップ企業だ。可変翼機構を備えた「AirKamuy Σ-1（シグマワン）」と段ボール製小型無人機「AirKamuy 150」を発表しており、DSEI Japanでも展示される見込みだ。

## 防衛装備庁 ATLA

【H6-160】



防衛装備庁は、2015年に設立された防衛省の外局で、日本の防衛力を支える装備品の研究・開発、調達、管理、国際協力を担う機関。今回のDSEI Japanを後援しており、カンファレンスに参加するほか、ブースも出展している。予定している展示内容は「車両搭載高出力レーザ実証装置」の実機、「12式地对艦誘導弾能力向上型」「ルールガン」「戦闘支援型多目的USV」の模型、「島嶼防衛用高速滑空弾」の動画となっている。陸・海・空自衛隊も主要装備品の展示を行う。



車両搭載高出力レーザ実証装置 写真：鈴崎利治

# 出展者一覧

注記

- アルファベット順です。 ●日本企業と海外企業は区別していません。 ●一部の出展者には和名表記を添えました。
- 和名の「株式会社」は省略させていただきました。
- 【 】内は展示ブースのコマ番号です。Hは展示ホール、Pは Newcommer Zone の番号を示しています。
- Newcommer Zoneは展示ホール6にあります。

**数** 4C Strategies【H8-130】  
7STARLAKE【H5-562】  
401 Special Operations Training Centers【H8-240】

**A** Abhyuday Bharat Projects Pvt Ltd【H5-172】  
ABIT Corporation【H5-348】  
Acacia Systems【H8-130】  
ACSL Ltd.【H5-128】  
Actuation Systems【H7-332】  
ADS Group Ltd【H7-440】  
Advanced Navigation【H8-130】  
Aerodyn Ltd【H7-372】  
Aeromac Electronics【H7-142】  
Aeropartners Inc【H6-414】  
AIAD【H7-210】  
AIDT【P11】  
AIM Infrarot Module【H7-226】  
Aimpoint AB【H8-466】  
Airbus Defence and Space【H7-444】  
Airbus Helicopters【H8-108】  
AirKamuy Inc.【P23】  
All Nippon Airways Trading Co.,Ltd.(全日空商事)  
【H5-230】  
Alouette Technology【H6-302】  
Amazon Web Services Japan G.K.【H5-215】  
AMDA Foundation Limited【H8-130】  
Amentum【H7-352】  
AMS Industries LLC【H5-178】  
AmTechs Corporation【H6-230】  
ANRITSU CORPORATION【H5-412】  
ANSYS【H8-342】  
Applied Intuition Defense【H8-412】  
ArkEdge Space Inc.【P31】  
Armatus GK【P5】  
ARQUIMEA【H6-304】  
Ascent【H8-130】  
ASTRO【P9】  
Astroscale Japan Inc.【P40】  
Astute Systems【H8-130】  
ATAAD【H8-240】  
ATDI【H7-380】

ATLA (防衛装備庁)【H6-160】  
Australian Department of Defence - Team Defence  
Australia【H8-130】  
Aviation Week Network【H8-380】

**B** Babel Street Rosette【P38, P39】  
BAE Systems【H7-300】  
BANAIR JAPAN CO., LTD.【H5-350】  
Barood Ammunition Factory【H8-240】  
Barrett Firearms Manufacturing Inc.【H8-414】  
Barzan Holdings【H8-240】  
Barzan Industrial Group【H8-240】  
BDSV【H7-222】  
Beaufort【H7-442】  
Bertin Environics【H5-556】  
Bindig QSTP-LLC【H8-240】  
Bisalloy Steel【H8-111】  
BlackSky Holdings Inc【NA】  
Blueprint Subsea【H7-315】  
BlueRoom Simulations【H8-130】  
Brave1【H7-256】

**C** C4i Pty Ltd【H8-130】  
CAE【H8-221】  
Callen-Lenz【H7-346】  
CBG Systems【H8-130】  
CEIA【H7-113】  
Chess Dynamics【H6-234】  
Chief Fluid Systems【H8-130】  
Chillflow Solutions【H8-130】  
Chora【H7-227】  
Cohort【H6-234】  
Commcrete Inc.【H8-423】  
Comrod【H7-312】  
Concurrent【H6-222】  
Concurrent Nippon Corporation【H5-304】  
Conflux Technology Pty. Ltd.【H8-130】  
Constella Security Japan【P1】  
CORE CORPORATION【P13】  
CORNES Technologies【H6-232】  
COSMOS SHOJI【P35】

CPM Elettronica s.r.l【H7-115】  
CRFS Limited【H7-360】  
Crusader Hose【H8-130】  
CSK Chunshin【H6-221】  
CURRENT【H8-210】  
Cyber Defense Labs(サイバー防衛研究所)【H5-342】  
CybExer Technologies【H5-342】

**D** Daniel Defense【H8-230】  
Dataminr【H8-130】  
DDC Electronics K.K.【H5-324】  
Decent Cybersecurity【H7-280】  
Decodio AG【H7-220】  
Deloitte Japan(デロイトトーマツ)【H6-334】  
Department 13 International Pty Ltd【H8-130】  
Designworks Defence Systems Pty Ltd【H8-130】  
Diarkis, Inc.【P7】  
Diehl Defence【H6-304】  
Dispel【H8-215】  
DREHTAINER GmbH【H7-230】  
DroneShield【H8-130】  
DT Research【H8-202】  
DTC A Codan Company【H8-130】  
Dynamit Nobel Defence【H7-233】

**E** E-Tint LLC【H8-422】  
EarlyBirds【H8-130】  
Echodyne【H8-301】  
Edare LLC【H8-302】  
EdgeCortex【H6-325】  
Ediconsult Internazionale【Various】  
EFOR【H7-144】  
EIZO【H6-212】  
Electroimpact Japan KK【H5-468】  
ElevationSpace.inc【P25】  
ELSA Japan Inc.【H5-408】  
ELT Group【H7-210】  
EM Solutions【H8-130】  
Embassy of the Republic of Poland in Tokyo【H5-187】  
Embeck Co., Ltd【H6-301】  
Embraer【H8-480】  
EMIC Ltd(エミック)【H5-336】  
Entremonde【H8-360】  
EOS【H8-130】  
EOS Electro Optical Systems Japan【H5-448】  
Epirus【H8-233】

Escribano Mechanical & Engineering SLU【H8-150】  
Esri【H8-205】  
EU-Japan(日欧産業協力センター)【H5-354】  
Evertz Technologies Limited【H8-212】

**F** Falcom【H8-440】  
Fireco【H7-110】  
Fischer Connectors【H6-412】  
Fivecast【H8-130】  
Flat Field(フラットフィールド)【H6-210】  
FLE【H5-143】  
Fujitsu Australia Limited【H8-130】  
Fujitsu Limited(富士通)【H6-300】  
Fujitsu UK【H7-344】  
FUSOH SHOJI(扶桑商事)【H6-326】

**G** Galvion【H6-412】  
Garanti Giyim【H7-140】  
GATORZ EYEWEAR【H5-528】  
GCAP【H7-472】  
General Atomics(ジェネラル・アトムクス)【H8-330】  
GitLab【H8-411】  
Glenair【H8-343】  
Green Hills Software【H7-370】  
Griffin Marine Services【H8-130】  
Griffon Marine【H7-334】  
GuS Periscopes Ltd【H7-439】

**H** Hagiwara Solutions【H5-318】  
Halliday Engineering PTY Limited【H8-130】  
HAMA K.K.(formerly Space Entertainment Laboratory Inc.)【H6-403】  
HANSHIN METALICS CORP【H5-310】  
HawkEye 360【H8-403】  
HENSOLDT AG【H7-243】  
Hibiki Seiki Co., Ltd.【P27】  
HID【H5-443】  
Hiroco PTY LTD【H8-130】  
HISDESAT SERVICIOS ESTRATEGICOS【H8-150】  
Hitachi, Ltd.(日立製作所)【H5-402】  
Honeywell Aerospace Technologies【H8-223】  
Honeywell International Inc【H8-223】  
Horstman Defence Systems【H7-238】  
HR Smith Group of Companies【H7-311】  
HunterNet Co-Operative Limited(Hunter Defence part thereof)【H8-130】  
Hyper Stealth Technologies【H5-293】

HySpex【H7-354】  
HYTEC INTER【H6-331】

**I** i3system, inc.【H5-235】  
ideaForge【H8-455】

IHI Corporation【H5-200】  
IHSE GmbH Asia Pacific【H7-228】  
IMI Process Automation【H8-130】  
IMSAR, LLC【H8-402】  
InnaLabs【H6-110】  
INNOPHYS CO.,LTD.(イノフィス)【P2】  
Inovor Technologies Pty Ltd【H8-130】  
Insitu Pacific【H8-365】  
Insitu Pacific Pty Ltd【H8-130】  
Instalaza【H8-150】  
Integris【H8-444】  
International SOS【H5-185】  
iQPS【H6-332】  
IR System【H6-410】  
Italian Trade Agency (イタリア大使館 貿易促進部)  
【H7-117】  
ITOPP【H5-176】  
IWAYA INC.【P24】

**J** Janusnet【H8-130】  
Japan Material【H6-320】  
Japan Nexus Intelligence Inc.【H5-421】  
JAPAN NOVA SYSTEMS (日本ノヴァシステム)  
【H6-321】  
JFD Limited【H7-441】  
Jupiter Corporation【H5-231】

**K** KAI (Korea Aerospace Industries)【H7-400】  
Kaigai Corporation (海外物産)【H5-151】  
Kaiser-SGI【H8-450】  
Kanematsu Aerospace Corporation (兼松エアロスペース)【H5-102】  
Katadyn【H5-360】  
Kawasaki Motors, Ltd.【H5-100】  
KELA【H5-450】  
KEN AUTOMATION【H6-313】  
Kenko Tokina【H5-340】  
KEYCOM Corp (キーコム)【H5-346】  
Keysight Technologies (キーサイト・テクノロジー)  
【H5-330】  
KHI (川崎重工)【H5-100】

Kinedyne LLC【H6-112】  
KLV Co.,Ltd.【H5-526】  
Kongsberg【H8-430】  
Kraken Robotics【H8-305】  
Kraus【H7-236】  
KT-Shelter【H6-110】  
KYOKUTO BOEKI KAISHA, LTD.【H6-120】

**L** L3Harris Technologies【H8-401】  
Leonardo DRS【H8-310】  
Leonardo SpA【H7-200】  
LERITY【H5-176】  
Leupold Optics【H8-414】  
LLC RESEARCH AND MFG CO INFOZAHYST  
【H5-566】  
LocationMind Inc.【H6-114】  
Lockheed Martin【H8-200】  
LSAS Tec CO., Ltd.【H5-233】  
Lynred【H8-116】

**M** M Integrated Solutions Ltd【H7-300】  
M23 Srl【H8-240】  
Macnica, Inc.【H5-302】  
Mafat for Startups【H7-128】  
MARIX K.K.(マリックス)【H5-400】  
Martin-Baker【H7-330】  
MARUBUN CORPORATION (丸文)【H5-540】  
MAS Zengrange【H7-310】  
MASS【H6-234】  
Mattermost【H8-213】  
Maxar【H5-358】  
MBDA【H7-320】  
METRO WEATHER CO., LTD.(メトロウェザー)【H5-320】  
MHI (三菱重工)【H6-100】  
MICROWAVE【H6-314】  
MilDef International Ab【H6-222】  
MILITIVE【H5-314】  
MISH International Co., Ltd. (ミッシュインターナショナル)【H6-303】  
Mito Kogyo Company Limited(水戸工業)【H5-414】  
Mitsubishi Electric (三菱電機)【H5-296】  
Mitsufuji Corporation (ミツフジ)【H6-402】  
MKU Limited【H5-292】  
MMC LEARNING AND DEVELOPMENT【H8-130】  
Moog Inc.【H8-220】  
Moora【H5-552】  
MORITANI & CO., LTD.(守谷商会)【H6-324】  
Motorola Solutions【H5-312】

Myutron. Inc. 【H5-322】

**N** Nacelle Co., Ltd 【H6-222】  
Navantia S.A., S.M.E. 【H8-150】

NEC Corporation 【H5-250】

new Horizon Ocean Research & Technology Co., Ltd. 【H5-334】

Newcon Optik 【H8-114】

NewSpace Research & Technologies 【H7-157】

NI 【H6-211】

Nightball Technologies Ltd 【H7-443】

NihonBouhanCamera Inc. (日本防犯カメラ) 【H5-326】

NIPPI Corporation 【H5-100】

Nippon Aircraft Supply Co.,Ltd. (日本エアークラフトサプライ) 【H5-205】

Nippon Control System 【H5-124】

Nippon Kaiyo Co., Ltd. (日本海洋) 【H6-404】

NIPPON STEEL Chemical & Material Co., Ltd. 【P26】

Nippon Tungsten Co., Ltd.(日本タングステン) 【H5-548】

Nokia 【H5-458】

Noptel Oy 【H6-410】

Northrop Grumman 【H8-300】

Nova Systems Pty Ltd 【H8-130】

NSBT 【H5-120】

NTK International 【H6-110】

NTT DATA XAM Technologies Corporation 【H5-448】

NuroI Makina 【H7-456】

NVeyeTech 【H8-208】

**O** Ocious Technolgy Ltd 【H8-130】

ODU Japan K.K. 【H6-201】

Ohmura Manufacturing Co., Ltd. (大村製作所) 【H5-520】

ONTIC 【H6-330】

OPERATOR XR (インターマーケット) 【H5-401】

Ophir Optronics 【H8-442】

Origami Labs 【H7-443】

OSI Maritime Systems 【H8-211】

OSINT COMBINE 【H8-130】

OTOKAR 【H8-100】

OTS 【H5-332】

Ovconsult 【Various】

**P** Palantir 【H5-366】  
PALTEK 【H6-401】

PATRIA 【H7-100】

Pearson Engineering 【H7-435】

Pelican Products 【H5-316】

PENLINK (T.D.I) 【H8-465】

Pert Telecom Solutions (PertSol) 【H5-464】

Pexpo Services 【Various】

PGZ 【H5-184】

Photonis D 【H5-232】

Planet Labs Singapore Pte Ltd 【H5-174】

Planisware 【H5-220】

Plansee Japan LTD. 【H6-415】

PLATH GmbH & Co. KG 【H7-245】

PLEXSYS Australia 【H8-130】

PLUS Inc. 【P4】

PPG Japan 【H6-220】

Preferred Networks, Inc. 【P3】

Priori Analytica 【H8-130】

PROCITEC GmbH 【H7-225】

Prodrone 【P10】

Prometech Software, Inc. 【P6】

ProWerkstek Corp., Ltd 【H7-364】

PTCジャパン 【H8-424】

**Q** Q-CTRL 【H5-466】

QinetiQ Target Systems 【H6-304】

Quantum Systems Pty 【H8-130】

Quell 【H7-437】

**R** R-DENSHI CO.,LTD. 【H5-442】

Rapiit Co., Ltd 【H5-414】

Raptor Photonics 【H6-410】

RealViz, Inc. (リアルビズ) 【H5-422】

Red Hat K.K. 【H5-410】

REGENT Craft Inc 【H8-222】

Rekord Tent, LLC dba Rekord Structures 【H8-341】

Renaissance Strategic Advisors 【H7-313】

RENK GmbH 【H7-238】

Resecurity 【H8-206】

Rheinmetall 【H7-256】

Ribcraft 【H8-130】

RIKEN DENGU SEIZO CO., LTD. (理研電具製造) 【H6-412】

Robotics Centre Japan Co., Ltd. (ロボティクス・センタージャパン) 【H6-311】

Rochester Cable 【H7-244】

Rohde & Schwarz (ローデ・シュワルツ) 【H7-224】  
ROKE MANOR RESEARCH LTD 【H7-438】  
Rolls-Royce Holdings PLC 【H7-410】  
RP Optical Lab 【H6-410】  
RTX 【H8-320】  
RYAN AEROSPACE 【H8-130】

**S** S.T. Japan Inc. 【H5-225】  
S&P Global 【H5-308】  
Saab 【H7-405】  
SAFRAN 【H6-120】  
SAHAR 【H8-112】  
SAMTEC JAPAN LLC. (サムテックジャパンエルエルシー) 【H6-111】  
SANSHIN ELECTRONICS Co., Ltd. 【P30】  
Savox Communications 【H8-463】  
SBG Systems 【H8-113】  
Schmidt & Bender 【H7-235】  
SCYTALYS S.A. 【H8-452】  
SEA 【H6-234】  
SES Astra SA 【H5-462】  
Shichiyo Kousan (七洋交産) 【H6-341】  
Shield AI 【H8-201】  
Shimazu Precision Instruments, Inc. Japan 【H6-311】  
ShinMaywa Industries, Ltd. (新明和工業) 【H6-200】  
SHINNIHON KAGAKU MFG., Ltd. (新日本科学製作所) 【H6-405】  
SICNOVA 【H8-150】  
Silvus Technologies 【H7-368】  
SIUS AG 【H5-400】  
SiXWorks ltd 【H7-333-2】  
SKY Perfect JSAT Corporation (スカパー JSATグループ) 【H6-223】  
SKYETON 【H8-148】  
Skygate Technologies (スカイゲートテクノロジズ) 【H6-114】  
Smiths Detection 【H7-358】  
Smiths Industries Industrial Group 【H7-358】  
Socitec 【H8-204】  
SoftBank Corp. 【H5-508】  
Sojitz Aerospace Corporation 【H6-304】  
Sol security labs 【H7-126】  
Solid Solutions 【H6-203】  
Souriau Japan K.K. 【H6-113】  
Space Compass 【H6-223】  
Space Entertainment Laboratory Inc. →HAMA

K.K. 【H6-403】  
Spakona 【H5-300】  
Spirent Communications Inc (スパイレントコミュニケーションズ) 【H6-230】  
SRC Aus 【H8-130】  
SSI 【H7-146】  
ST Engineering 【H6-128】  
ST Logistics Pte 【H8-110】  
State of New Hampshire 【H8-302】  
Strider Technologies Japan K.K. 【P28】  
Subaru 【H6-400】  
Subsea Craft 【H8-378】  
SUN DRIVE S.R.O. 【H8-377】  
Supacat Asia Pacific 【H8-130】  
Switzerland (Victornix ( Katadyn) 【H5-360】  
SynQor, Inc. 【H8-416】  
Synspective 【H6-323】  
Systecon 【H7-362】  
SYSTEMATIC 【H7-356】  
SYSTRAN Japan 【H6-343】

**T** Taiyo Kogyo Corporation 【H5-534】  
TAKITEK KK 【H5-512】  
TAMAGAWA SEIKI (多摩川精機) 【H6-310】  
TANIDA 【H6-315】  
TAURUS Systems 【H7-241】  
TDS CORPORATION Co.,Ltd (ティーディーエスコポレーション) 【H6-112】  
Team T5 【P37】  
TECNOBIT 【H8-150】  
TEDAE ( Spanish Association of Defence, Security, Aeronautics and Space Technology) 【H8-150】  
TEIJIN LIMITED 【H5-129】  
TEKEVER UAS, S.A. 【H7-156】  
Teledyne FLIR 【H8-306】  
Teledyne Microwave UK 【H5-344】  
TERRA LABO (テラ・ラボ) 【H5-150】  
Thales Japan K.K 【H8-107】  
The Boeing Company 【H8-350】  
THEON SENSORS S.A. 【H8-453】  
Thinklogical 【H8-214】  
Threod Systems 【H5-294】  
TIP Composite 【H5-101】  
TOHMEI industries Co.,ltd. 【H5-101】  
TOHOKU ENTERPRISE CO., LTD 【H6-231】  
TOKYO KEIKI INC. (東京計器) 【H6-333】  
Toll Aviation 【H8-130】

Toll Remote Logistics Pty Ltd【H8-130】  
 Toshiba Corporation【H6-204】  
 Towa Industry Co., Ltd.【H5-406】  
 TOYO Corporation (東陽テクニカ)【H6-120】  
 Transupport【H8-302】  
 Transvaro Elektron【H7-142】  
 Trauma Simulation Ltd【H7-336】  
 Trexon【H8-231】  
 Trillium【H5-418】  
 Tron Future Tech Inc.【H5-240】  
 Tualcom Elektronik AS【H7-145】  
 Tufwrap Australia【H8-130】

**U** U-Reach Data Solutions【H6-322】  
 UCargo【H7-378】  
 UCHIDA Co., Ltd.【H6-115】  
 UKDSE(UK Defence & Security Exports)【H7-420】  
 UNSW Defence Research Institute【H8-130】  
 USA Partnership Pavilion Meeting Point【H8-420】

**V** VANTIQ【P8】  
 VectorNav Technologies【H8-410】  
 Victorinox【H5-360】  
 Vision Engineering【H7-333-3】  
 Vision Sensing【H6-213】  
 Vitec【H5-452】

**W** Wales【H7-333-4】  
 WB Group【H5-182】  
 Widelinks【H8-244】  
 Will-Burt Company【H8-441】  
 Wings Aerospace, LLC【H6-414】  
 WiSECURE Inc. (ワイセキユア)【P12】  
 Woolpower【H5-352】

**X** Xtend Defence (XTEND)【H7-126】

**Z** Zodiac Milpro【H8-115】

## J Defense News からのご提案

# 未来の空へ、科学の翼を広げる若者たちへの投資を

昨年、日本国内の2つのモデルロケット競技会「モデルロケット全国大会」「ロケット甲子園」を制した日本の高校生チームが、今年のパリ航空ショーで開催される世界大会「IRC - 国際ロケットチャレンジ」への挑戦権を掴みました。彼らの瞳には、世界という新たな舞台上で、培ってきた知識と情熱を試したいという強い輝きがあります。

しかし、その道のりは決して平坦ではありません。海外のライバルたちが公的機関や企業からの手厚い支援を受ける一方で、彼らは自力で渡航費や滞在費、そしてロケット開発に必要な資金を調達しなければならないという厳しい現実と直面しています。

私たちは、彼らの挑戦を単なる一学生チームの活動とは捉えていません。それは、未来の日本の科学技術を担うであろう若者たちが、世界という舞台でそ

の才能を開花させるための投資なのです。彼らの夢を育むことは、やがて日本の科学技術の発展、ひいては社会全体の進歩に繋がるはずで

宇宙開発へ向けたSTEM教育を支援することは、日本の産官学にとって必要な投資と考えます。



(参考) アメリカ国内大会 American Rocketry Challenge のパートナー機関・企業 出展: ARC公式サイト(下の画像入れます)

※「モデルロケット全国大会」はJAXAと文部科学省が後援し、Lockheed Martinが協賛して開催されています。

※「モデルロケット甲子園」はLockheed Martin、株式会社半導体エネルギー研究所、日油株式会社、鹿島建設株式会社、将来宇宙輸送システム株式会社、株式会社ElevationSpace、IMV株式会社、AstroX株式会社の協賛で開催されています。

◎出場校の同窓会が立ち上げたクラウドファンディング→ <https://ubgoe.com/projects/916>

# 何が航空宇宙・防衛の 未来を定義するのか

電動化、高度で安全なネットワーキング、次世代の材料、極超音速飛行、人工知能（AI）と機械学習、高出力レーザー、自律型スマートセンサー、第六世代のエンジン技術—。これらは、世界の結束や防衛のあり方を変化させる技術の一部にすぎない。私たちが定義するもの、それはこの壮大な問いかけのなかにある

RTXのDSEIブースH8-320にお立ち寄りください



COLLINS AEROSPACE | PRATT & WHITNEY | RAYTHEON